

# トランプ政権下で米国の貿易構造はどのように変わったか

谷 口 洋 志<sup>\*</sup>  
高 鶴<sup>\*\*</sup>

1. はじめに
2. トランプ政権の対中国政策
3. 米国の対世界・対中国貿易収支の動向
4. 先端技術製品をめぐる米国の対世界・対中国貿易収支の動向
5. おわりに

## 1. はじめに

2017年1月20日から2021年1月20日まで続いた米国トランプ政権の4年間でどのような時代であったかは、誰の目からも明らかのように思われる。トランプ氏は、米国最優先をスローガンにしながらも、米国社会全体の利益より特定集団の利益を追求することを明言し、自身の再選をいつも考慮しながら発言し行動した。その意味で、トランプ氏の行動が公共選択論の効用最大化モデルに当てはまることは間違いない。

しかし、その効用最大化行動を理解することは、一見したほど簡単な問題ではない。かつてA. ダウンズは、1957年に出版された『民主主義の経済理論』（Downs, 1957）において、「政党は、政策を実現するために選挙に勝とうとするのではなくて、選挙に勝つために政策を立案する」と書いた（谷口, 1993）。この言明が政策追求と再選追求の間での二者択一の選択を述べたものであるとすれば、トランプ氏の場合には当てはまらない。なぜなら、トランプ氏の発言や行動は、政策追求であると同時に選挙勝利・再選追求であったと考えられるからである。

また、トランプ氏は、国際交渉では異なる行動パターンを示した（と思われる）。北朝鮮の金正恩氏との交渉では、威嚇的な表現を当初使ったものの、途中から宥和的な行動をとった。一方、対中国や対イランとの関係においては、非妥協的、強圧的、威嚇的な発言や行動を繰り返した（谷口, 2020）。もっともそれは、自分が最初にとった威嚇戦略に対し、相手側が非妥協戦略を選択すれば自分たちも非妥協戦略を選択し、相手側が妥協戦略（の素振り）をみせれば自分たちも妥協戦略を選択するという、単なる「しっぺ返し戦略」だったのかもしれない。

それでは、トランプ氏の発言や行動あるいはトランプ政権の政策はどのような影響や結果をもたらしたのだろうか。本稿では、特に対中国貿易を中心に、米国の対外貿易にどのような変化が生じたのかについて検討したい。というのは、トランプ政権が当初から問題視したのが対中国関係であり、とりわけ対中国貿易不均衡の問題だったからである。ただし、日米貿易摩擦の歴史が教えるように、貿易不均衡を前面に出しながら、米国産業の国際競争力を強め、米国製品の輸出や相手国での販路拡大を追求する一方、米国内での投資・生産を奨励するといった戦略が米国流のやり方である<sup>1)</sup>。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、トランプ政権の対中国政策について整理する。第3節では、米国の対世界・対中国関係を中心に、米国の貿易収支の全体的及び品目別の動向について整理する。第4節では、先端技術製品の動向を取り上げ、対中国関係の変化とその背後にある動きについて論じる。第5節は、結論である。

## 2. トランプ政権の対中国政策

トランプ氏は、大統領就任前の2016年10月22日に発表した「ドナルド・トランプの米国有権者との契約」の「100日行動計画」において、「米国人労働者を守るための行動」として、NAFTA再交渉、TPPからの離脱などとともに、「中国を為替操作国と認定する」ことを挙げた<sup>2)</sup>。就任直後の2017年2月28日に開催された議会上下両院合同本会議での大統領演説では、「2001年に中国がWTOに加盟して以来、米国は6万の工場を失った」と主張した。

さらに、同年11月9日の北京訪問時における習近平主席との会談後に、トランプ氏は、「米国は中国との間で、理解可能な水準を超えた巨額の貿易赤字を持つ」とし、「この赤字の要因」である「不公正な貿易慣行……アクセス、技術移転の強要、知的財産権の侵害」に取り組まねばならないと述べた<sup>3)</sup>。もっとも、そう言いながらも、中国に対する米国の巨額の貿易赤字の責任は、中国よりも米国の過去の大統領たちにあるとした<sup>4)</sup>。

トランプ氏は、習主席との会談より以前の2017年8月14日に、米国通商代表部（USTR）への覚書（memorandum）を発表し、「不合理または差別的な可能性があり、かつ米国の知的財産権、イ

---

1) 日米貿易不均衡の歴史については、筆者の一人が近著で詳細に検討・分析した。高（2021）を参照。

2) “Donald Trump’s Contract with the American Voter,” Oct. 22, 2016 ([https://assets.donaldjtrump.com/\\_landings/contract/O-TRU-102316-Contractv02.pdf](https://assets.donaldjtrump.com/_landings/contract/O-TRU-102316-Contractv02.pdf)). (2021年3月20日アクセス)

3) CNBC, “Trump: ‘I give China great credit’ for taking advantage of the US - but that must change,” Nov. 9, 2017 (<https://www.cnbc.com/2017/11/08/trump-i-give-china-great-credit-for-taking-advantage-of-the-us-in-the-past.html>). (2021年3月20日アクセス)

4) これは、相手がいないところでは激しく非難しながら、相手がいるところでは恩を売って妥協や取引の余地を残そうとするトランプ流の交渉方法であろう。

ノベーションや技術開発を害する可能性がある中国の法令・政策・慣行や行動について調査を行うかどうか」を USTR が決定するように求めた。それを受けて USTR は、同年 8 月 18 日に、1974 年通商法 301 条に基づき、調査を行うことを発表した<sup>5)</sup>。

2018 年 3 月 22 日に発表された USTR の調査結果では、以下の結論が示された<sup>6)</sup>。(1) 中国は、外資規制・許認可手続きを通じて米国企業から中国法人に技術移転が行われるよう圧力をかけ、米国の投資・技術を害し、米国企業の競争力を弱めている。(2) 中国は、技術ライセンス条項への制限を通じて米国企業の投資や活動を制限し、米国の技術保有者の交渉力を奪うことで、中国企業に有利な技術ライセンス条項をもたらしている。(3) 中国は、先端技術と知的財産を獲得し、中国製造 2015 等の国家戦略上重要な産業への大規模技術移転を実現するために、中国企業による米国企業・資産の買収や組織的投資を推進している。(4) 中国は、米国企業のコンピュータ・ネットワークへの不正侵入とそれによる窃盗を推進し、知的財産・企業秘密・企業秘密情報への不正アクセスを行うとともに、科学技術・軍事・経済発展などの国家戦略的開発目標に利用している。

技術移転・知的財産・イノベーションに関する中国の行為・政策・慣行が有害であると結論付けた USTR の報告を受けて、トランプ氏は同日に、関税・WTO 紛争処理・米国への投資制限を中心とする対応策を講じることを発表した。こうして 2018 年 4 月以降、米国による高率関税とそれに対する中国側の報復関税といった形での米中間対立が 4 次にわたって展開された。一連の流れを整理すると、以下のようになる<sup>7)</sup>。

(1) 米国側が USTR の 301 条レポートを受けて中国製品に追加関税を実施する前段階として、米国が決定した鉄鋼・アルミニウムへの関税に中国側が反発し、米国産品への報復関税を導入するという動きがあった。こうした中国側の報復関税以降、米国側は、中国側が報復措置を講じたり、貿易協定で合意が不成立となったときには追加関税を発表した。

(2) 米国側が先に追加関税を実施し、中国側がそれに対する報復関税を導入するという流れとなった。米国側の第 1 弾は 340 億ドル分に 25% の追加関税 (2018 年 7 月 6 日開始)、第 2 弾は 160 億ドル分に 25% の追加関税 (同年 8 月 23 日開始)、第 3 弾は 2,000 億ドル分に 2018 年末までは 10%、2019 年から 25% の追加関税 (同年 9 月 24 日開始) であった。このうち第 3 弾の 2,000 億ドル分に対する

---

5) Federal Register, Vol.82, No.163, Aug. 24, 2017 (<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2017-08-24/pdf/2017-17931.pdf>). (2021年3月20日アクセス)

6) USTR, "President Trump Announces Strong Actions to Address China's Unfair Trade," Mar. 22, 2018 (<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/march/president-trump-announces-strong>). (2021年3月20日アクセス)

7) 以下のまとめについては、USTR (米国通商代表部)、時事通信 (JIJI.COM) やジェトロ (ビジネス短信) のニュースや記事を参考にした。

25% 追加関税は、米中トップ会談により90日間猶予され、その後の米中貿易協議不成立により、2019年5月10日に開始された。

米国側の第4弾は、当初3,000億ドル分を対象とし、2019年9月から1,120億ドル分、同年12月から約1,600億ドル分に追加関税を導入する予定であった。しかし、米中間での第1段階合意（Phase One Trade Agreement）がなされたことから、2019年12月に1,120億ドル分の追加関税率引き下げと1,600億ドル分の追加関税の無期限延期を発表した。

（3）中国側は、米国側の追加関税措置発動のすべてに対してほぼ同時に同等の報復関税を開始した。第1弾は米国製品340億ドル分（2018年7月6日）、第2弾は160億ドル分（同年8月23日）、第3弾は600億ドル分（同年9月24日）、第4弾は750億ドル分について2019年12月から開始予定であったが、米中の第1段階合意により、追加関税の暫定停止を発表した。第3弾以降の中国側の関税対象額が米国側より少ないのは、米中間の貿易不均衡を反映したもので、米国側が中国側よりも強硬であることを必ずしも意味しない。

（4）追加関税の導入では、自国産業・自国民や相手国への影響が考慮され、自国産業・自国民にとって戦略的に重要な品目については適用除外品目とされたり、導入が先延ばしされたりした。また、新たな追加関税導入が提案されるたびに米中間での戦略的な交渉が続いた。例えば、2018年12月の米中トップ会談では、中国側が農産物とエネルギーの輸入拡大を約束する一方、米国側は中国側の構造改革について協議することを認めさせた。

一方、トランプ政権は、ファーウェイ（華為技術）やZTE（中興通迅）などの中国系通信企業に対しては、政府調達からの排除・禁止、これら通信企業の製品を利用する企業と政府との契約禁止、これら通信企業への米国製品・技術・ソフトウェアの輸出制限・禁止など一貫して厳しい措置を講じてきた。特にファーウェイとその関連会社は、2019年5月15日に米国商務省産業・安全保障局（BIS）によって米国の国家安全保障ないし外交政策上の利益に反した活動に従事ないし関与している可能性がある「エンティティ・リスト」に掲載され、米国市場から排除されている。

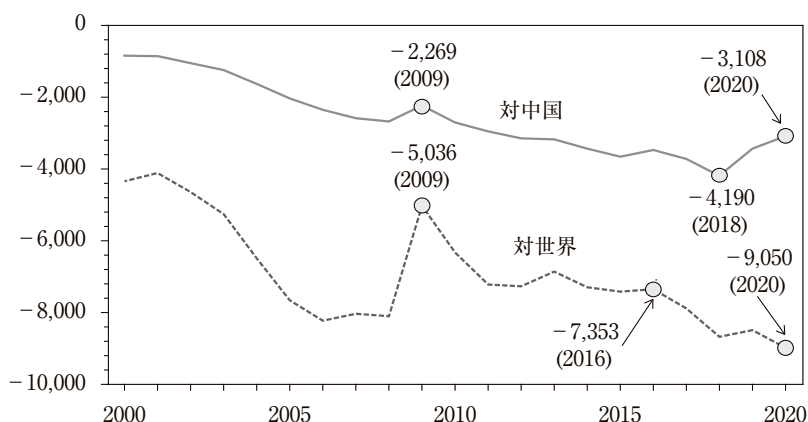
### 3. 米国の対世界・対中国貿易収支の動向

#### 3-1 全体的動向

2017年11月9日、習近平主席との会談後にトランプ氏は、米国の巨額な対中国貿易赤字の責任は歴代の米国大統領にあると述べた。図1が示すように、米国の対中国貿易赤字は2000年代初頭の800億ドル台から拡大傾向を続け、2018年には4,190億ドルの最高を記録した。しかし、中国製品への関税引き上げ措置が導入された2018年以降、米国の対中国貿易赤字は2020年の3,108億ドルまで減少した。

トランプ氏からすれば、対中強硬策によって米国の対中国貿易赤字が減少したと自慢したいと

図1 米国の対世界・対中国貿易収支：2000～2020年



(注) 単位：億ドル。センサス・ベース。

(出所) United States Census Bureau, “Foreign Trade/ Country and Product Trade Data/ Seasonally Adjusted by Selected Countries and Areas,” (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/historical/index.html>) より作成。

ころだが、その一方で対世界貿易赤字は大幅に拡大した<sup>8)</sup>。米国の対世界貿易赤字は、オバマ政権最後の2016年の7,353億ドルから2020年の9,050億ドルへと1,700億ドルも増加した。その意味で、トランプ政権は対中国貿易赤字削減には成功したものの、対世界貿易赤字削減では完全に失敗したのである。

対中国貿易赤字が縮小する一方で対世界貿易赤字が拡大したことは、中国以外の国・地域との間で貿易収支が悪化したことを意味する。そこで、トランプ政権前の2016年とトランプ政権末期の2020年の米国貿易収支を比較すると、貿易不均衡が改善した相手国は中国 (360<sup>9)</sup>)、日本 (133)、英国 (79)、ブラジル (76)、ドイツ (72) であり、逆に不均衡が悪化した国・地域はメキシコ (495)、スイス (432)、ベトナム (377)、アイルランド (200)、中国台湾 (168)、シンガポール (127)、中国香港 (114) である。ここでは特に、中国との改善幅以上にベトナムとの悪化幅が大きいことに注目したい。

### 3-2 最終用途別貿易収支

図1及び表1をみると、名目及び実質の米国貿易赤字は2019年に一時的に縮小した。なぜ貿易赤字削減が生じたかについて財の最終用途別 (大分類<sup>10)</sup>) の動向をみると、改善の要因は工業用原

8) この背景には、マクロ的な貯蓄・投資バランスの問題が存在する。これについては、木内 (2019)、陳 (2019)、福地 (2020) などを参照。

9) カッコ内の数値は、改善幅または悪化幅で、単位は億ドル。

10) 最終用途別分類は、財の物理的特性でなく主要な用途に基づく分類であり、コードの割当は、米商

表1 最終用途別財（大分類）の貿易収支

年		2015	2016	2017	2018	2019	2020
名目	貿易収支	▼7,455	▼7,353	▼7,924	▼8,720	▼8,544	▼9,050
	食料・飼料・飲料	▼1	5	▼51	▼142	▼194	▼147
	工業用原材料	▼589	▼460	▼418	▼339	83	▼87
	資本財	▼629	▼699	▼1,064	▼1,282	▼1,299	▼1,861
	自動車等	▼1,973	▼1,995	▼2,004	▼2,126	▼2,135	▼1,835
	消費財	▼3,964	▼3,894	▼4,037	▼4,401	▼4,479	▼4,644
	その他	▼298	▼309	▼350	▼430	▼519	▼476
	石油	▼839	▼578	▼609	▼505	▼144	181
	非石油	▼6,616	▼6,776	▼7,315	▼8,215	▼8,400	▼9,230
	実質	貿易収支	▼8,825	▼9,013	▼9,320	▼10,013	▼9,996
食料・飼料・飲料		210	318	304	209	154	194
工業用原材料		▼1,786	▼2,039	▼1,633	▼1,287	▼744	▼740
資本財		▼888	▼1,048	▼1,478	▼1,725	▼1,835	▼2,377
自動車等		▼2,084	▼2,123	▼2,151	▼2,290	▼2,332	▼1,970
消費財		▼3,900	▼3,811	▼3,926	▼4,287	▼4,411	▼4,617
その他		▼276	▼280	▼327	▼420	▼511	▼431
開差		▼101	▼30	▼110	▼213	▼318	▼350
石油		▼2,080	▼2,091	▼1,824	▼1,344	▼803	▼320
非石油		▼6,621	▼6,786	▼7,233	▼8,166	▼8,538	▼9,214
開差	▼124	▼136	▼263	▼502	▼655	▼756	

(注) 単位：億ドル。センサス・ベース。実質は、2012年連鎖ドル表示。▼は赤字を示す。  
 (出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Historical Series/ U.S. International Trade in Goods." (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/historical/index.html>) より作成。

材料または石油の貿易収支の大幅改善による。工業用原材料・石油以外の最終用途財の貿易収支は軒並み悪化しているため、2019年に関して言えば、

工業用原材料・石油の貿易収支改善幅 > その他の財の貿易収支悪化幅の合計

となったことが全体の貿易収支改善をもたらした。しかし、2020年には、石油、自動車等や食料・飼料・飲料の貿易収支改善があったものの、非石油あるいは資本財や消費財の大幅悪化があり、結果として全体の貿易収支が前年よりも悪化した（名目及び実質の両方に共通）。

表1は、最終用途別（大分類）で見ると、ほとんどの財の貿易収支が大幅赤字となっていることを示す。そうした中で、工業用原材料・石油は赤字が続いているものの、その赤字幅が減少する傾向を示している。一方、資本財や消費財は2010年頃から赤字の拡大が続いている<sup>11)</sup>。これは、石油等の天然資源を除けば、米国製品全体の競争力がトランプ時代にも低下したことを示唆している。

務省経済分析局が行っている。 <https://www.census.gov/foreign-trade/reference/definitions/index.html> (2021年3月20日アクセス) における最終用途の定義を参照。

11) 以上の動きは、名目でも実質でも生じている。

表2 最終用途別財（小分類）の貿易特化指数及びその変化：2012～2020年

大品目	品目数	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2015	2016	2017	2018	2019
		～16	～17	～18	～19	～20	～16	～17	～18	～19	～20				
食料・飼料・飲料	25	52.0	52.0	52.0	56.0	56.0	56.0	60.0	60.0	60.0	90.0	80.0	100.0	80.0	60.0
工業用原材料	70	47.1	47.1	47.1	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	64.3	42.9	50.0
資本財	25	40.6	40.6	46.9	53.1	56.3	59.4	65.6	62.5	59.4	68.8	62.5	74.2	53.1	59.4
消費財	33	75.8	75.8	78.8	78.8	78.8	78.8	75.8	78.8	78.8	66.7	52.4	77.3	59.1	86.4
自動車等	7	n.a.	n.a.	n.a.	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	50.0	50.0	83.3	66.7	83.3
合計	160	52.5	52.5	54.4	58.7	59.3	59.9	61.1	61.1	60.5	63.9	57.7	75.3	55.1	64.3

(注) 品目数を除き、単位は%。左欄は貿易特化指数がマイナスの品目数の割合、右欄は貿易特化指数が低下した品目数の割合。

(出所) United States Census Bureau, “Foreign Trade/ Press Releases/ FT900: U.S. International Trade in Goods and Services,” ([https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/ft900\\_index.html](https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/ft900_index.html)) より筆者計算。

そこで次に、表2により最終用途別財（小分類）の貿易特化指数とその変化をみると、輸出額よりも輸入額が大きく貿易特化指数がマイナスとなっている品目の割合（左欄）は、トランプ政権前の50%台からトランプ政権期の60～61%へと若干増加する一方、貿易特化指数が前年比で低下した品目の割合（右欄）は連続して50%を超え、2018年には全品目の75.3%において貿易特化指数が前年比で低下している。ここからも、米国製品の競争力が全体的に低下していることが確認できる。

### 3-3 SITC（標準国際商品分類）1～3桁分類に基づく貿易収支の全体的動向

ここでは、貿易不均衡の著しい財を特定するために、国際連合が定義した商品分類である SITC (Standard International Trade Classification, 標準国際商品分類) の1桁、2桁、3桁分類に基づく品目別の貿易収支を取り上げる。

表3は、2015～2020年における米国の品目別貿易収支の状況を対世界及び対中国に分けて整理したものである。表の左欄は貿易収支が黒字または赤字の品目数を、右欄は2016年から2019・2020年にかけて貿易収支が改善または悪化した品目数を示す。対世界では、貿易収支が赤字の品目の割合は、1桁では8～9割、2桁では62～68%、3桁では64～69%であるのに対し、対中国では、1桁では5～8割、2桁では60～68%、3桁では65～69%である。このように、2桁や3桁では、対世界でも対中国でも全品目の6～7割が赤字となっている。

一方、トランプ政権時代に貿易収支が悪化した品目の割合は、対世界では、1桁が8～9割、2桁が58～71%、3桁では66～67%であるのに対し、対中国では、1桁が4～5割、2桁が37～46%、3桁が38～52%である。このように、対世界では2桁と3桁の全品目の3分の2程度で貿易収支が悪化したのに対し、対中国ではこれよりもやや少ない4～5割の品目において貿易収支が悪化している。

以上から、ここでは2つの点に注目したい。第1に、トランプ政権時代には全品目の6～7割において対世界貿易収支が悪化している。すでに何度か確認してきたように、トランプ政権時代

表3 米国の SITC（標準国際商品分類）1～3桁分類に基づく貿易収支：2015～2020年

SITC	地域・国	品目別貿易収支	2015	2016A	2017	2018	2019B	2020C	B-A	C-A
1桁分類	対世界	黒字または改善	1	1	1	1	1	2	1	2
		赤字または悪化	9	9	9	9	9	8	9	8
		合計	10	10	10	10	10	10	10	10
	対中国	黒字または改善	4	4	3	3	2	5	6	5
	赤字または悪化	6	6	7	7	8	5	4	5	
	合計	10	10	10	10	10	10	10	10	
2桁分類	対世界	黒字または改善	26	25	26	25	23	22	20	29
		赤字または悪化	43	44	43	44	46	47	49	40
		合計	69	69	69	69	69	69	69	69
	対中国	黒字または改善	22	22	22	22	25	27	37	43
	赤字または悪化	46	46	46	46	43	41	31	25	
	合計	68	68	68	68	68	68	68	68	
3桁分類	対世界	黒字または改善	94	90	90	89	88	83	88	90
		赤字または悪化	170	174	174	175	176	181	176	174
		合計	264	264	264	264	264	264	264	264
	対中国	黒字または改善	90	86	82	82	80	92	127	164
	赤字または悪化	170	175	180	181	181	171	136	99	
	合計	260	261	262	263	261	263	263	263	

(注) 単位：億ドル。センサス・ベース。B-AとC-Aは改善または悪化を示した品目数。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Product Detail and Partner/ Standard International Trade Classification (SITC) / Country by 1-, 2-, and 3-digit SITC, Monthly, 1996 - Present." (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/country/sitc/index.html>) より筆者計算。

には対世界貿易赤字を削減することができず、多くの品目において競争力を低下させたのである。第2に、トランプ政権時代の対中強硬策にもかかわらず、全品目の約3分の2において貿易収支は赤字のままであり、また、全品目の半数近くでは貿易収支を悪化させたのである。そこで次に検討すべき問題は、どのような具体的品目において貿易収支の大幅な改善または悪化が生じたのか、である。

### 3-4 SITCの1～3桁分類に基づく貿易収支の品目別動向

表4は、SITCの1桁分類に基づく米国の貿易収支を示す。対世界貿易収支では、原材料（及び2020年の鉱物性燃料及び潤滑油等）を除き、どの品目も赤字である。とりわけ、機械類及び輸送用機器、雑製品、原料別製品の赤字が大きい。しかも、トランプ政権時代に機械類及び輸送用機器、雑製品、化学工業品、原料別製品、食料品及び生きた動物の赤字が拡大した。これらとは異なる動きを示したのが鉱物性燃料及び潤滑油等であり、その赤字は徐々に縮小し、2020年には黒字に転じた。これは、最終用途別の工業用原材料や石油の動きと符合する。

対中国貿易収支では、原材料と鉱物性燃料及び潤滑油等は黒字を続ける一方、機械類及び輸送用機器、雑製品、原料別製品はそれらを上回る巨額の赤字を記録している。しかし、2019年から機械類及び輸送用機器と雑製品の赤字が激減し、2020年には2018年比でこれら2品目で872億ドル



表4 SITC（標準国際商品分類）1桁分類に基づく米国の貿易収支：2015～2020年

SITC 1桁分類		2015	2016A	2017	2018	2019B	2020C	B-A	C-A
世界	0 食料品及び生きた動物	▼23	▼53	▼82	▼109	▼171	▼202	▼118	▼150
	1 飲料及びたばこ	▼157	▼170	▼181	▼193	▼213	▼217	▼43	▼47
	2 原材料	397	412	417	394	386	431	▼26	19
	3 鉱物性燃料及び潤滑油等	▼959	▼691	▼645	▼494	▼103	250	588	942
	4 動植物性油脂及びろう	▼31	▼34	▼40	▼41	▼36	▼34	▼2	▼0
	5 化学工業品	▼144	▼240	▼192	▼407	▼491	▼707	▼251	▼467
	6 原料別製品	▼1,179	▼1,106	▼1,295	▼1,442	▼1,323	▼1,420	▼217	▼315
	7 機械類及び輸送用機器	▼3,424	▼3,429	▼3,842	▼4,214	▼4,189	▼4,460	▼759	▼1,031
	8 雑製品	▼2,252	▼2,221	▼2,335	▼2,490	▼2,527	▼2,680	▼306	▼460
	9 特殊取扱品	▼354	▼445	▼393	▼441	▼578	▼722	▼133	▼277
合計	▼8,126	▼7,977	▼8,589	▼9,436	▼9,243	▼9,761	▼1,266	▼1,785	
中国	0 食料品及び生きた動物	17	▼4	▼6	▼22	▼0	49	4	53
	1 飲料及びたばこ	2	2	2	1	▼0	0	▼2	▼2
	2 原材料	219	248	246	120	131	213	▼116	▼34
	3 鉱物性燃料及び潤滑油等	17	19	78	77	35	98	16	79
	4 動植物性油脂及びろう	▼0	1	▼0	▼0	▼0	0	▼1	▼1
	5 化学工業品	▼32	▼21	▼30	▼56	▼6	▼8	15	13
	6 原料別製品	▼525	▼492	▼523	▼579	▼477	▼550	15	▼58
	7 機械類及び輸送用機器	▼2,037	▼1,939	▼2,191	▼2,354	▼1,892	▼1,843	47	96
	8 雑製品	▼1,497	▼1,428	▼1,488	▼1,561	▼1,370	▼1,200	58	227
	9 特殊取扱品	▼46	▼45	▼45	▼50	▼75	▼86	▼30	▼41
合計	▼3,882	▼3,658	▼3,957	▼4,425	▼3,654	▼3,325	4	332	

（注）単位：億ドル。センサス・ベース。▼は赤字または減少を示す。

（出所）United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Product Detail and Partner/ Standard International Trade Classification (SITC) / Country by 1-, 2-, and 3-digit SITC, Monthly, 1996 - Present," (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/country/sitc/index.html>) より筆者計算。

の赤字減となり、全体でも赤字が1,100億ドル減少した。

このように、SITCの1桁をみる限り、対世界ではトランプ政権時代に貿易赤字削減には失敗したものの、対中国では機械類及び輸送用機器と雑製品を中心に貿易赤字の削減に成功したかのようである。

次に、SITCの2桁及び3桁の品目別貿易収支を取り上げ、どの具体的品目が貿易赤字の拡大や削減に貢献したかを確認する。

表5は、SITCの1桁分類において米国の対世界貿易不均衡の規模が大きな品目である鉱物性燃料及び潤滑油等、化学工業品、原料別製品、機械類及び輸送用機器、雑製品について、2桁及び3桁ベースの主要品目の貿易収支を示している。

主要品目が貿易赤字を記録する中で赤字幅が漸減し、2020年には黒字に転じた「鉱物性燃料及び潤滑油等」では、原油の赤字が2019年から激減するとともに、天然ガス・LNG・石炭等の黒字が増加している。その背景には、トランプ政権がエネルギー産業の規制緩和とエネルギー生産の奨励を行ったことにより、原油と天然ガスの生産・輸出が大幅に増加し、エネルギー資源の輸入

表5 米国の対世界主要品目別貿易収支：2015～2020年

SITC	品目	2015	2016A	2017	2018	2019B	2020C	B-A	C-A
3	鉱物性燃料及び潤滑油等	▼959	▼691	▼645	▼494	▼103	250	588	942
32	石炭、コークス及び練炭	47	35	91	115	92	54	56	19
33	石油及び石油製品、同関連材料	▼993	▼754	▼832	▼762	▼388	▼47	366	707
333	原油	▼1,238	▼986	▼1,165	▼1,147	▼674	▼313	313	673
34	天然ガス及び製造ガス	10	47	116	172	207	261	161	214
342	LNG	55	74	123	153	133	131	59	57
343	天然ガス	▼42	▼26	▼4	22	76	130	102	156
5	化学工業品	▼144	▼240	▼192	▼407	▼491	▼707	▼251	▼467
54	医薬品	▼375	▼446	▼508	▼671	▼761	▼896	▼315	▼449
6	原料別製品	▼1,179	▼1,106	▼1,295	▼1,442	▼1,323	▼1,420	▼217	▼315
65	織物用繊維の糸、織物及び繊維製品	▼156	▼156	▼161	▼180	▼181	▼338	▼25	▼182
67	鉄鋼	▼231	▼154	▼229	▼260	▼203	▼127	▼49	27
68	非鉄金属	▼185	▼175	▼259	▼256	▼239	▼220	▼64	▼46
684	アルミニウム	▼59	▼58	▼109	▼105	▼99	▼75	▼41	▼17
69	その他の金属製品	▼232	▼242	▼267	▼312	▼303	▼335	▼61	▼93
7	機械類及び輸送用機器	▼3,424	▼3,429	▼3,842	▼4,214	▼4,189	▼4,460	▼759	▼1,031
71	原動機	▼273	▼264	▼298	▼354	▼379	▼280	▼115	▼16
74	その他の一般産業機械・器具及び同部品	▼209	▼248	▼317	▼387	▼390	▼392	▼142	▼144
75	事務用機械・自動データ処理機械	▼716	▼665	▼789	▼889	▼801	▼1,013	▼136	▼348
752	自動データ処理機械	▼566	▼534	▼594	▼667	▼653	▼802	▼119	▼268
76	電気通信機器、録音再生装置	▼1,080	▼1,079	▼1,164	▼1,152	▼1,065	▼1,049	14	30
764	通信機器	▼807	▼840	▼923	▼916	▼832	▼819	8	22
77	その他の電気機械器具・同部分品	▼552	▼587	▼597	▼698	▼690	▼707	▼103	▼120
78	道路運送車両	▼1,565	▼1,603	▼1,646	▼1,759	▼1,758	▼1,483	▼155	121
781	すべての自動車	▼1,138	▼1,194	▼1,260	▼1,270	▼1,231	▼1,000	▼37	194
784	自動車部分品等	▼232	▼233	▼207	▼251	▼265	▼268	▼32	▼35
79	その他の輸送機器	985	1,058	1,014	1,092	1,027	533	▼31	▼525
792	航空機及び関連機器	962	1,036	1,001	1,074	1,012	523	▼24	▼513
8	雑製品	▼2,252	▼2,221	▼2,335	▼2,490	▼2,527	▼2,680	▼306	▼460
82	家具及び同部分品	▼413	▼428	▼461	▼503	▼476	▼481	▼48	▼53
84	衣類	▼908	▼854	▼855	▼890	▼895	▼776	▼41	78
85	履物	▼273	▼252	▼252	▼260	▼265	▼204	▼14	48
89	その他の雑製品	▼464	▼472	▼520	▼574	▼625	▼960	▼153	▼488
893	プラスチック品	▼106	▼112	▼124	▼152	▼169	▼192	▼57	▼80
894	おもちゃ・スポーツ用品	▼262	▼252	▼268	▼286	▼287	▼319	▼35	▼67

(注) 単位：億ドル。センサス・ベース。▼は赤字または減少を示す。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Product Detail and Partner/ Standard International Trade Classification (SITC) / Country by 1-, 2-, and 3-digit SITC, Monthly, 1996 - Present," (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/country/sitc/index.html>) より作成。

が大幅に減少したことがある(表6参照)。

その他の品目では、「化学工業品」における医薬品<sup>12)</sup>、「原料別製品」における糸・織物・繊維製

12) 2020年における医薬品の貿易赤字が前年比で134.4億ドル拡大したのは、輸出が8.8億ドル減少し、輸入が125.6億ドル増加したためであり、輸入増加の要因の1つは、2000年における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するワクチン開発・製造が関係していると考えられる。実際、2020年にはベルギーからの輸入が38.1億ドル増加して第1位を記録したのは、米国のファイザー社とJ&J、英国のアストラゼネカなどのワクチン製造拠点がベルギー国内に散在するからである。

表6 米国におけるエネルギーの生産・輸出・輸入の動向：2015～2019年

エネルギー		2015	2016	2017	2018	2019	2019/2016
生産	石炭	17.946	14.667	15.625	15.363	14.256	0.972
	乾性ガス	28.067	27.576	28.289	31.882	35.258	1.279
	LNG	4.476	4.665	4.987	5.727	6.352	1.362
	原油	19.712	18.537	19.576	22.835	25.473	1.374
輸出	石炭	1.852	1.546	2.388	2.824	2.305	1.491
	コークス	0.021	0.025	0.030	0.029	0.024	0.967
	天然ガス	1.800	2.356	3.182	3.640	4.698	1.994
	原油	0.964	1.238	2.424	4.277	6.212	5.018
輸入	石炭	0.256	0.220	0.168	0.122	0.138	0.626
	コークス	0.003	0.006	0.001	0.003	0.003	0.506
	天然ガス	2.786	3.082	3.109	2.961	2.810	0.912
	原油	16.299	17.392	17.597	17.192	15.045	0.865

(注) 単位：1000兆 Btu.

(出所) U.S. Energy Information Administration (EIA), Annual Energy Review より作成.

品、「機械類及び輸送用機器」における事務用機械・自動データ処理機械、「雑製品」におけるプラスチック品の貿易収支悪化が目立つ。また、毎年1,000億ドル前後の貿易収支黒字を記録してきた航空機及び関連機器については、2020年にその黒字幅が前年比で半減した。とはいえ、航空機はLNG、石炭・コークスとともに、貿易黒字基調を続けている数少ない品目の1つであり、最も大きな貿易黒字を稼ぐ品目である。

次に、表7は、SITCの1桁分類において米国の対中国貿易不均衡の規模が大きな品目である原材料、鉱物性燃料及び潤滑油等、原料別製品、機械類及び輸送用機器、雑製品について、2桁及び3桁ベースの主要品目の貿易収支を示している。

黒字基調の「原材料」では採油用種・果実、「鉱物性燃料及び潤滑油等」では石油・石油製品の黒字がそれぞれの大部分を占めている。赤字規模が大きな品目は、「原料別製品」における糸・織物・繊維製品、「機械類及び輸送用機器」における通信機器、自動データ処理機械、事務用機器部分品、通信機器、テレビ受像機、自動車部分品、「雑製品」における家具、衣類、履物である。このうち事務用機械、事務用機械部分品、家具、衣類、履物については赤字幅が縮小している。また、黒字基調の品目では、「機械類及び輸送用機器」における航空機と自動車の黒字減少、赤字基調の品目では「原料別製品」における糸・織物・繊維製品、「雑製品」におけるプラスチック品の赤字増加が目立つ。

ここでは、通信機器、事務用機械・事務用機器部分品、テレビ受像機、電気機械器具の動向に注目したい。これらのICT（情報通信技術）製品の貿易赤字は巨額であるものの、特に2018年あたりから赤字幅が減少している。この背景には、ファーウェイやZTEなどの中国の代表的ICT企業に対するトランプ政権の排除措置があったと考えられる。そこで次節では、先端技術製品の貿易動向をみることで、こうした排除措置の影響について考察する。

表7 米国の対中国主要品目別貿易収支：2015～2020年

SITC	品目	2015	2016A	2017	2018	2019B	2020C	B-A	C-A
2	原材料	219	248	246	120	131	213	▼116	▼34
22	採油用の種及び果実	104	143	123	31	80	144	▼63	1
3	鉱物性燃料及び潤滑油等	17	19	78	77	35	98	16	79
33	石油及び石油製品、同関連材料	7	7	51	57	32	72	24	64
6	原料別製品	▼525	▼492	▼523	▼579	▼477	▼550	15	▼58
65	織物用繊維の糸、織物及び繊維製品	▼114	▼111	▼116	▼129	▼120	▼246	▼9	▼136
68	非鉄金属	▼15	▼11	▼16	▼6	0	20	11	30
69	その他の金属製品	▼193	▼195	▼209	▼240	▼210	▼210	▼15	▼15
7	機械類及び輸送用機器	▼2,037	▼1,939	▼2,191	▼2,354	▼1,892	▼1,843	47	96
74	その他の一般産業機械・器具及び同部品	▼168	▼168	▼194	▼217	▼186	▼180	▼18	▼13
75	事務用機械・自動データ処理機械	▼695	▼638	▼713	▼737	▼550	▼620	88	18
751	事務用機械	▼84	▼74	▼67	▼65	▼52	▼28	22	46
752	自動データ処理機械	▼503	▼462	▼497	▼509	▼444	▼527	18	▼65
759	事務用機械部分品	▼108	▼101	▼149	▼163	▼53	▼66	48	36
76	電気通信機器、録音再生装置	▼843	▼809	▼956	▼971	▼821	▼720	▼11	89
761	テレビ受像機	▼113	▼102	▼116	▼126	▼115	▼83	▼13	19
764	通信機器	▼701	▼681	▼817	▼822	▼689	▼621	▼8	60
77	その他の電気機械器具・同部分品	▼364	▼358	▼380	▼425	▼316	▼274	43	84
78	道路運送車両	▼32	▼33	▼26	▼94	▼58	▼55	▼25	▼22
781	すべての自動車	87	76	85	43	54	44	▼21	▼31
784	自動車部分品等	▼83	▼76	▼76	▼92	▼80	▼62	▼5	14
79	その他の輸送機器	142	137	154	173	95	39	▼41	▼98
792	航空機及び関連機器	149	141	157	177	99	41	▼42	▼100
8	雑製品	▼1,497	▼1,428	▼1,488	▼1,561	▼1,370	▼1,200	58	227
82	家具及び同部分品	▼233	▼240	▼266	▼292	▼223	▼192	17	48
83	旅行用具、ハンドバック等	▼76	▼67	▼66	▼66	▼44	▼24	23	43
84	衣類	▼362	▼327	▼320	▼325	▼293	▼244	34	83
85	履物	▼179	▼153	▼147	▼145	▼138	▼90	15	63
89	その他の雑製品	▼527	▼524	▼564	▼602	▼569	▼541	▼46	▼18
893	プラスチック品	▼115	▼118	▼128	▼153	▼157	▼164	▼39	▼46
894	おもちゃ・スポーツ用品	▼265	▼256	▼273	▼284	▼270	▼281	▼15	▼25

(注) 単位：億ドル、センサス・ベース。▼は赤字または減少を示す。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Product Detail and Partner/ Standard International Trade Classification (SITC) / Country by 1-, 2-, and 3-digit SITC, Monthly, 1996 - Present," (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/country/sitc/index.html>) より作成。

#### 4. 先端技術製品をめぐる米国の対世界・対中国貿易収支の動向

##### 4-1 先端技術製品貿易

米国商務省センサス局は、米国の商品貿易の報告に用いられる2万2,000の商品分類コードのうち約500を「先端技術製品 (Advanced Technology Products, 以下ではATPと省略)」と定義し<sup>13)</sup>、

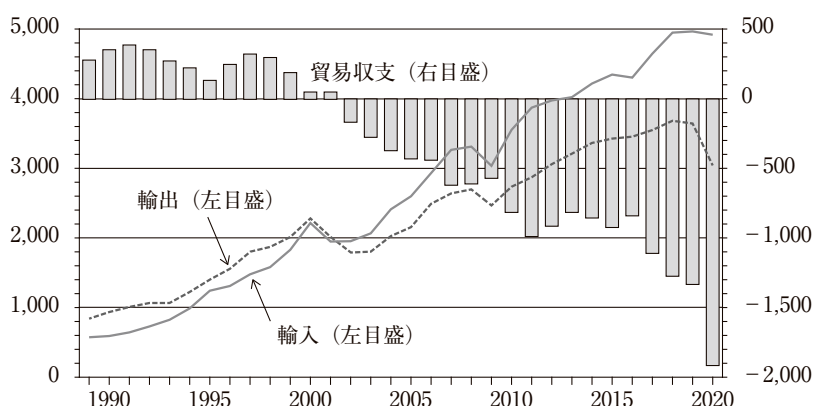
13) <https://www.census.gov/foreign-trade/reference/definitions/index.html> (2021年3月20日アクセス) における先端技術製品の定義を参照。

その輸出入と貿易収支を公表している。2020年の米国における ATP の全輸出，全輸入，貿易赤字に占める割合はそれぞれ21.0%，21.1%，21.1%であった。

図2及び表8は，米国の ATP の輸出入と貿易収支を示す。米国の ATP 貿易では中国との関係が最も強く，トランプ政権時代の ATP 輸出に占める中国の比重は約1割でオバマ政権時代より若干高まる一方，ATP 輸入に占める比重は3割強から3割弱へと下がった。全体の ATP 貿易収支は巨額の赤字続きで，対中国 ATP 貿易赤字が全体の ATP 貿易赤字を上回る状態が続いた。2019年以降はかなり低下したが，2020年でも5割強と高い。

ATP の貿易収支は2002年から赤字基調であり，2017年から赤字が拡大した。2018年から2020年までの間に，輸出が677億ドル減少する一方，輸入が38億ドルの減少にとどまり，貿易赤字が639

図2 先端技術製品の輸出入及び貿易収支：1989～2020年



(注) 単位：億ドル。複数の数値が存在するので，最も新しい数値を用いた。以下も同様である。

(出所) United States Census Bureau, “Foreign Trade/ Country and Product Trade Data/ Advanced Technology Products (ATP) / Monthly balance, exports and imports of ATP, January 1989 - Present,” (<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c0007.html>) より作成。

表8 先端技術製品の輸出入及び貿易収支：2010～2020年

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界	輸出 A	2,733	2,877	3,050	3,197	3,365	3,431	3,452	3,538	3,686	3,641	3,009
	輸入 B	3,543	3,864	3,962	4,011	4,221	4,350	4,292	4,645	4,960	4,969	4,922
	収支 C	▼809	▼987	▼912	▼814	▼857	▼919	▼840	▼1,107	▼1,274	▼1,328	▼1,913
中国	輸出 D	214	201	221	291	308	341	334	356	391	338	308
	輸入 E	1,156	1,295	1,412	1,459	1,546	1,552	1,477	1,711	1,736	1,365	1,335
	収支 F	▼942	▼1,094	▼1,190	▼1,169	▼1,238	▼1,211	▼1,143	▼1,355	▼1,344	▼1,027	▼1,027
D/A (%)		7.8	7.0	7.3	9.1	9.2	9.9	9.7	10.1	10.6	9.3	10.2
E/B (%)		32.6	33.5	35.6	36.4	36.6	35.7	34.4	36.8	35.0	27.5	27.1
F/C (%)		116.4	110.8	130.5	143.6	144.5	131.8	136.2	122.4	105.5	77.4	53.7

(注) 単位：億ドル。複数の数値が存在するので，最も新しい数値を用いた。以下も同様である。

(出所) 図2と同じ。

表9 米国の先端技術製品輸入：2015～2020年

国・地域	2015 A	2016 B	2017 C	2018 D	2019 E	2020 F	B-A	C-B	D-C	E-D	F-E	F-D
中国	1,552	1,477	1,711	1,736	1,365	1,335	▼75	234	24	▼370	▼30	▼401
メキシコ	526	532	539	603	609	597	7	6	64	7	▼12	▼5
中国台湾	142	142	154	167	240	291	0	12	14	72	51	123
アイルランド	189	218	238	274	287	289	29	20	36	13	2	15
マレーシア	219	252	252	259	259	267	33	▼0	7	0	8	9
ドイツ	179	167	183	220	250	257	▼12	17	37	29	7	36
ベトナム	91	105	111	107	208	242	14	6	▼4	101	34	135
日本	220	212	217	230	242	205	▼8	5	13	11	▼37	▼25
韓国	156	176	176	195	184	195	20	▼0	19	▼11	11	0
タイ	114	115	120	116	112	144	2	4	▼3	▼4	32	28
カナダ	158	147	147	155	169	139	▼10	▼0	8	14	▼30	▼16
英国	120	84	76	97	116	105	▼37	▼8	20	20	▼11	9
シンガポール	69	67	83	106	102	104	▼2	15	23	▼4	2	▼2
ベルギー	33	22	22	38	69	101	▼11	0	15	31	32	63
スイス	67	60	68	70	81	95	▼8	9	2	11	14	25
フランス	131	125	136	134	173	87	▼6	11	▼2	39	▼86	▼47
オランダ	37	33	36	47	68	56	▼4	3	11	20	▼12	9
合計	4,350	4,292	4,645	4,960	4,969	4,922	▼58	353	315	9	▼47	▼38

(注) 単位：億ドル。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ U.S. International Trade Data/ Advanced Technology Products Data - Imports and Exports - Country by ATP," (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/product/atp/select-ctryatp.html>) より作成。

億ドル拡大した。この間、米国のATP輸入が4,900億ドル台で高止まりする一方、中国からの輸入が401億ドル減少した。

表9のF-D欄により、どこの国・地域からATP輸入が増加したかをみると、ベトナム135億ドル、中国台湾123億ドル、ベルギー63億ドル、ドイツ36億ドル、タイ28億ドルであり、計385億ドルの増加である。つまり、これらの国・地域からの輸入増が中国からの輸入減をほぼ相殺したのである。ただし、ATPには異なる品目が含まれているので、同一または類似品目の代替とは限らない。そこで次に、ATPの品目別輸入動向をみてみよう。

#### 4-2 先端技術製品の品目別貿易

表10は、米国におけるATP品目別の輸出入と貿易収支を示す。対世界のATP品目別輸出では、航空宇宙と情報・通信の2品目がこれまで全体の6割強を占めていたが、2020年には55%まで低下した。輸入では情報・通信が5割前後の比重を占め、生命科学、バイオテクノロジー、航空宇宙、エレクトロニクスの4品目合計で全体の約4割を占める。貿易収支では航空宇宙などの黒字品目があるものの、情報・通信の貿易赤字が桁違いに大きく、2020年を除き、情報通信の貿易赤字がATP全体の貿易赤字をかなり上回る状態が続いた。

対中国のATP品目別輸出では、航空宇宙が2018年まで4割強の比重を占めていたが、2019年か

表10 先端技術製品の品目別輸出入及び貿易収支

品 目		2015	2016A	2017	2018	2019B	2020C	B-A	C-A
輸出	バイオテクノロジー	172	180	190	214	240	236	61	56
	生命科学	299	289	296	310	318	312	28	22
	オプト（光）エレクトロニクス	47	45	48	54	49	44	4	▼2
	情報・通信	948	932	944	963	916	818	▼15	▼114
	エレクトロニクス	420	432	462	458	476	508	43	76
	フレキシブル生産	161	164	201	202	175	200	11	35
	航空宇宙	1,313	1,338	1,319	1,406	1,382	826	43	▼513
	その他	71	74	77	77	85	67	11	▼7
	合 計	3,431	3,455	3,537	3,684	3,641	3,009	186	▼446
対世界 輸 入	バイオテクノロジー	172	203	265	372	452	551	248	348
	生命科学	485	465	457	500	548	561	83	96
	オプト（光）エレクトロニクス	268	254	230	212	236	258	▼18	4
	情報・通信	2,362	2,339	2,594	2,696	2,475	2,570	136	231
	エレクトロニクス	357	377	412	434	419	402	42	25
	フレキシブル生産	122	115	137	148	171	130	56	15
	航空宇宙	526	480	496	540	611	391	131	▼89
	その他	57	59	54	62	59	58	▼1	▼1
	合 計	4,349	4,292	4,646	4,965	4,969	4,922	677	630
取 支	バイオテクノロジー	▼1	▼24	▼75	▼158	▼211	▼316	▼188	▼292
	生命科学	▼186	▼175	▼161	▼190	▼230	▼249	▼55	▼74
	オプト（光）エレクトロニクス	▼221	▼209	▼183	▼158	▼187	▼215	22	▼6
	情報・通信	▼1,413	▼1,407	▼1,650	▼1,734	▼1,558	▼1,753	▼151	▼345
	エレクトロニクス	63	56	50	24	57	106	1	50
	フレキシブル生産	38	49	64	54	5	70	▼45	20
	航空宇宙	787	858	823	865	770	434	▼88	▼424
	その他	14	14	23	15	26	9	12	▼6
	合 計	▼918	▼837	▼1,109	▼1,282	▼1,328	▼1,913	▼491	▼1,077
輸出	バイオテクノロジー	7	8	10	11	23	19	15	10
	生命科学	33	34	37	39	39	42	5	8
	オプト（光）エレクトロニクス	5	5	6	7	6	4	1	▼0
	情報・通信	52	48	45	40	34	33	▼15	▼15
	エレクトロニクス	60	60	61	69	89	111	29	51
	フレキシブル生産	25	27	30	39	39	50	12	23
	航空宇宙	155	146	163	183	105	44	▼42	▼102
	その他	4	5	5	4	4	4	▼1	▼1
	合 計	341	334	356	391	338	308	4	▼26
対中国 輸 入	バイオテクノロジー	1	1	2	3	2	5	1	4
	生命科学	25	27	26	26	25	31	▼1	4
	オプト（光）エレクトロニクス	71	57	53	54	40	31	▼16	▼25
	情報・通信	1,395	1,329	1,556	1,569	1,240	1,217	▼89	▼112
	エレクトロニクス	36	38	45	51	33	32	▼4	▼6
	フレキシブル生産	10	11	13	15	9	9	▼2	▼2
	航空宇宙	9	9	10	11	11	6	2	▼2
	その他	6	6	6	6	4	4	▼2	▼2
	合 計	1,552	1,477	1,711	1,736	1,365	1,335	▼112	▼142
取 支	バイオテクノロジー	6	7	8	8	21	14	14	7
	生命科学	9	8	11	12	14	11	6	3
	オプト（光）エレクトロニクス	▼66	▼52	▼47	▼46	▼35	▼27	17	25
	情報・通信	▼1,344	▼1,281	▼1,511	▼1,529	▼1,206	▼1,184	74	97
	エレクトロニクス	25	22	16	18	56	79	33	57
	フレキシブル生産	16	17	16	24	30	42	14	25
	航空宇宙	146	137	153	171	93	38	▼44	▼99
	その他	▼2	▼1	▼1	▼3	▼0	0	1	2
	合 計	▼1,211	▼1,143	▼1,355	▼1,344	▼1,027	▼1,027	116	116

(注) 単位：億ドル。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ Country and Product Trade Data/ Advanced Technology Products (ATP) / Monthly balance, exports and imports of ATP, January 1989 - Present," (<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/c0007.html>) より作成。

ら大きく低下し、2020年には14%となった。それに対し、エレクトロニクスの比重は17~18%から上昇し、2020年には36%となった。輸入では情報・通信が全体の約9割と圧倒的比重を占めている。この結果、貿易収支では情報・通信の貿易赤字が大きく、情報通信の貿易赤字がATP全体の貿易赤字を超過する状態が続いている。

ここまですを整理すると、米国のATP貿易では巨額の貿易赤字状態が続き、とりわけ対中国のATP貿易赤字が圧倒的に大きい。ATPの品目別輸出は、対世界では航空宇宙と情報・通信の比重が相対的に高く、対中国では航空宇宙（2020年を除く）とエレクトロニクスの比重が相対的に高い。ATPの品目別輸入では情報・通信の比重が非常に高く、対世界では全体の約5割、対中国では約9割と圧倒的比重を占める。こうした情報・通信の巨額な輸入を背景として、米国のATP貿易赤字では、対世界でも対中国でも、情報・通信の貿易赤字が圧倒的比重を占めている。そこで以下では、最近のATP貿易における情報・通信輸入の変化をみることにする。

#### 4-3 先端技術製品品目別貿易における情報・通信の輸入

表11は、米国ATP品目中の情報・通信の輸入を示す。情報・通信全体の輸入は（2016年を除き）2018年まで増加傾向にあったが、2019年に前年比で222億ドル減少したあと、2020年には96億ドル増加した。2019年の222億ドル減少は中国からの329億ドル減少に大きく影響されたもので、中国からの輸入減少は2020年も続いた。この2年間の中国からの輸入減少は、累計352億ドルに達する。全体では累計126億ドルの減少であるから、

表11 米国の情報・通信（先端技術製品）輸入：2015~2020年

国・地域	2015 A	2016 B	2017 C	2018 D	2019 E	2020 F	B-A	C-B	D-C	E-D	F-E	F-D
中国	1,395	1,329	1,556	1,569	1,240	1,217	▼67	227	13	▼329	▼23	▼352
メキシコ	321	347	341	398	392	378	26	▼6	57	▼6	▼14	▼20
中国台湾	84	89	96	103	178	227	5	8	7	74	49	124
ベトナム	61	74	74	83	165	180	13	0	9	81	16	97
韓国	106	103	108	115	107	125	▼4	5	8	▼8	18	10
タイ	98	95	99	96	88	113	▼3	4	▼2	▼8	25	17
マレーシア	84	94	92	76	57	69	9	▼2	▼16	▼19	12	▼8
日本	57	52	56	59	53	50	▼4	3	3	▼5	▼3	▼9
フィリピン	17	16	28	36	37	36	▼1	12	7	1	▼1	0
カナダ	25	24	24	26	26	23	▼1	▼0	2	▼0	▼3	▼4
ドイツ	18	17	16	19	21	19	▼1	▼0	2	3	▼3	0
シンガポール	14	14	14	18	13	16	▼1	0	3	▼5	3	▼1
英国	9	8	8	10	12	11	▼1	▼0	2	2	▼0	1
アイルランド	3	3	2	2	9	11	▼0	▼1	▼0	7	2	9
インド	2	2	2	3	4	10	▼0	▼0	1	1	6	7
合計	2,362	2,339	2,594	2,696	2,475	2,570	▼23	256	102	▼222	96	▼126

(注) 単位：億ドル。

(出所) United States Census Bureau, "Foreign Trade/ FT900: U.S. International Trade in Goods and Services," ([https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/ft900\\_index.html](https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/ft900_index.html)) より作成。



## 中国からの減少 &gt; 中国以外の国・地域全体からの輸入増加

という状況であり、中国以外の国・地域全体からの輸入は、以前から増加傾向にあった。

米国の情報・通信輸入に占める中国の比重は2018年までは6割近くを記録したが、2019年には50%、2020年には47%へと低下した。それでは、中国からの減少を補ったのはどの国・地域か。2019年と2020年については、中国台湾とベトナムからの輸入増加が圧倒的である。

2019年には、中国以外の国・地域全体からの輸入は前年比で107億ドル増加し、そのうちベトナムと中国台湾の合計で156億ドルの増加であった。この年の中国からの輸入減少の半分は、ベトナムと中国台湾からの輸入増加で相殺された。2020年には、中国以外の国・地域全体からの輸入は前年比で119億ドル増加し、ベトナムと中国台湾の合計はそのうちの55%、65億ドルの増加で、中国からの輸入減少分23億ドルの3倍近い。2018年から2020年までの累計では、中国からの輸入減少は352億ドル、中国以外の国・地域全体からの輸入増加は226億ドル、そのうちベトナムと中国台湾の合計で221億ドルの増加であった。つまり、中国以外の国・地域全体からの輸入増加はほぼベトナムと中国台湾からの輸入増加によるものであり、中国からの輸入減少の63%をカバーしたのである。

それでは、中国から米国への情報・通信の輸出減（米国にとっては輸入減）は、どのような意味を持つのか。表12は、中国の関税当局（海関総署）の輸出データをもとに、情報・通信品目の多くを含むHSコード<sup>14)</sup>の第16部「機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品」を構成する第84類「原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品」と第85類「電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品」の輸出合計（以下では中国のICT輸出と呼ぶ）を国・地域別に示したものである。

表11と表12を比較すると、中国と米国の貿易額は、表12のほうが表11より大きいので正確な比較ではないが、大体の比較とみなすことは許されよう。表12最下欄の合計をみると、中国のICT輸出は2019年に若干減少したものの、増加する傾向にある。中国のICT輸出の中心は、米国、中国香港、日本、ベトナム、韓国である。2018年から2020年にかけて米国（累計156億ドル）とオーストラリア（同154億ドル）への輸出は合計309億ドル減少したが、ベトナム（累計209億ドル）と中国台湾（同106億ドル）への輸出は合計315億ドル増加した。また、中国香港とインドへの輸出計141億ドル減は、英国・ドイツ・オランダへの輸出計126億ドル増とマレーシア・シンガポール・

14) HSコードとは、「商品の名称及び分類についての統一システム（Harmonized Commodity Description Coding System）に関する国際条約」に基づく商品の番号のことである。

表12 中国のHSコード第84類・第85類品目の輸出：2015～2020年

国・地域	2015 A	2016 B	2017 C	2018 D	2019 E	2020 F	B-A	C-B	D-C	E-D	F-E	F-D
米国	1,795	1,724	1,985	2,222	1,926	2,066	▼71	261	236	▼296	140	▼156
中国香港	2,192	1,911	1,853	2,051	1,915	1,954	▼281	▼58	198	▼136	40	▼96
日本	557	532	564	605	587	591	▼25	32	41	▼18	4	▼14
ベトナム	194	189	265	316	417	525	▼5	76	51	101	108	209
韓国	481	436	472	506	511	509	▼46	36	34	5	▼1	3
オランダ	346	334	403	436	437	475	▼13	70	33	0	38	39
ドイツ	295	298	330	356	363	396	3	32	26	7	33	40
中国台湾	236	209	229	262	324	369	▼28	21	33	62	45	106
インド	236	273	341	369	344	324	37	68	28	▼25	▼20	▼45
英国	189	182	186	211	229	258	▼7	4	25	18	30	47
シンガポール	220	189	194	207	221	247	▼31	5	13	14	26	40
マレーシア	141	127	154	185	206	227	▼15	27	31	21	21	41
タイ	151	148	155	168	175	195	▼4	7	14	7	20	27
インドネシア	120	114	124	162	175	159	▼7	10	38	14	▼17	▼3
カナダ	91	83	99	114	119	132	▼8	16	14	5	13	19
イタリア	97	90	102	118	123	126	▼6	12	16	4	3	7
フランス	99	97	113	131	128	125	▼2	16	18	▼3	▼2	▼6
フィリピン	69	69	77	94	116	118	0	8	17	22	2	24
オーストラリア	137	123	148	170	173	16	▼14	25	21	4	▼157	▼154
合計	9,663	9,143	9,811	10,700	10,507	10,831	▼521	668	888	▼195	323	128

(注) 単位：億ドル。第84類は「原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品」、第85類は「電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品」で、ICTの多くがこれら2類に含まれる。

(出所) 中華人民共和国海関総署「海関統計／統計月報」(<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxxgk/2799825/302274/302277/3227050/index.html>) より作成。

タイ・フィリピンへの輸出計132億ドル増で十分カバーされた。

以上を整理すると、2018年から2020年にかけて中国から米国への輸出減（中国から米国への輸入減）の裏側では、ベトナムと中国台湾から米国への輸出増と、中国からベトナム・中国台湾への輸出増が生じていた。このことは、ATP貿易の最大品目である情報・通信に関して、いくつかのことを示唆する。

第1に、米国による中国への強硬措置は、中国からの輸入減を招いた点では成功したが、中国以外の国・地域からの輸入増をもたらし、全体の輸入や貿易赤字の削減にあまり貢献しなかった。これは次に、中国からの輸入減が、米国国内での生産・雇用増にほとんど貢献しなかったことが示唆される。

第2に、米国におけるベトナムと中国台湾からの輸入増と、中国におけるベトナムと中国台湾への輸出増が同時に生じたことは、中国からの直接輸入を減少させ、ベトナムと中国台湾を経由した間接輸入（迂回輸入）を促した可能性がある<sup>15)</sup>。

15) 『日本経済新聞』の2020年1月15日付け朝刊記事によると、中国への制裁関税が強化された2019年に中

第3に、ベトナムと中国台湾をめぐる動きでは、中国系企業、中国台湾系企業またはその他の外資企業（米国企業を含む）のいずれかが重要な役割を果たしたと考えられる。また、グローバルなサプライチェーンによる生産・輸送・輸出入体制のもとでは、一国に対する措置は直接効果と間接効果を伴い、そのうちの間接効果が強く生じると、一国を対象とした措置が他国へと波及して当初の目的達成を形骸化する可能性がある。

なお、4-1では、2018年から2020年までの米国のATP輸入では、ベトナム135億ドル、中国台湾123億ドル、ベルギー63億ドル、ドイツ36億ドル、タイ28億ドル、計385億ドルの増加があったことを記した。このうち、ベトナムの135億ドル増は、情報・通信97億ドル増とオプト・エレクトロニクス25億ドル増、エレクトロニクス12億ドル増による。また、中国台湾の123億ドル増は、そのすべてが情報・通信124億ドル増による（他の品目では減少があった）。では、その他の国の状況はどうか。

ベルギーの63億ドル増は、バイオテクノロジー51億ドル増<sup>16)</sup>と生命科学11億ドル増による。ドイツの36億ドル増は、バイオテクノロジー60億ドル増によるものであり、航空宇宙の15億ドル減等を圧倒した。タイの28億ドル増は、情報・通信17億ドル増とオプト・エレクトロニクス11億ドル増による。このように、ATPの中では東・東南アジア勢は情報・通信に相対的に強く、欧州勢はバイオテクノロジーに相対的に強い状況となっている<sup>17)</sup>。

## 5. おわりに

### 5-1 主要な結論

トランプ政権による中国への強硬策により、米国の対中国貿易赤字は、2016年の3,468億ドルから2018年の4,190億ドルへと拡大したあと、2020年の3,108億ドルへと減少した。トランプ政権が中国と並んで批判してきたメキシコとの貿易赤字は同時期に633億ドル、783億ドル、1,127億ドルへと拡大した。欧州との貿易赤字も1,653億ドル、1,685億ドル、2,449億ドルへと拡大した。ベトナムとの貿易赤字も320億ドル、395億ドル、697億ドルへと拡大した。この結果、世界全体に対する貿

---

国から米国へのゲーム機輸出が減少し、ベトナムから米国へのゲーム機輸出が突然増加した背景には、中国からベトナムへのゲーム機輸出の急増があった。同紙は、こうした動きから「米国への迂回輸出が活発になった可能性がある」と指摘している。Harada and Kitazume (2020) も参照。

16) 注12で触れたように、ベルギーがCOVID-19ワクチンの重要製造拠点であることが医薬品やバイオテクノロジーの対米輸出増加の一因となっている。

17) ここでの数値は、United States Census Bureau, "Foreign Trade/ U.S. International Trade Data/ Advanced Technology Products Data - Imports and Exports - Country by ATP," (<https://www.census.gov/foreign-trade/statistics/product/atp/select-ctryatp.html>) より計算したものである。(2021年3月20日アクセス)

易赤字は、7,353億ドル、8,720億ドル、9,050億ドルへと拡大を続けた<sup>18)</sup>。

こうした事実は、ある特定国に対する政策措置が所期の目的を実際に達成したと言えるのかどうか、どのような主効果と副次効果があったのか、どのような意義と問題があったのかという問題を提起する。このような問題意識から、本稿では、米国による中国への強硬措置が中国及び中国以外の国・地域にどのような影響を及ぼしたのかを貿易面を中心に考察した。

第2節では、トランプ氏の大統領就任前から就任中における対中国発言や対中国政策について整理し、対中国強硬策は2018年3月23日の USTR 報告とそれに基づく関税引き上げ措置等から始まったこと、中国が報復措置を取るたびに数回にわたる強硬策を導入したことを確認した。第3節と第4節では、米国の対世界及び対中国の貿易動向について初歩的な整理を行った。トランプ政権時代に生じた主な動きは、以下の通りである。

(1) 米国の対中国貿易赤字が減少する一方で、メキシコ、ベトナム、欧州諸国との貿易赤字が拡大し、対世界貿易赤字は拡大した。

(2) 2019年に米国の対世界貿易赤字が一時的に減少したのは、工業用原材料・石油の貿易収支改善による。

(3) 工業用原材料・石油の赤字幅が減少する一方、資本財・消費財の赤字幅が拡大した。

(4) 最終用途別の貿易特化係数では、マイナス品目の割合が若干増加するとともに、半数以上の品目において貿易特化係数が前年比で低下した。

(5) SITC (標準国際商品分類) の対世界貿易収支では、2桁・3桁品目の6～7割が赤字で、貿易収支が悪化した品目は2桁・3桁品目の6～7割を占めた。

(6) SITC の対中国貿易収支では、2桁・3桁品目の6～7割が赤字で、貿易収支が悪化した品目は2桁・3桁品目の4～5割を占めた。

(7) SITC 1桁分類の対世界貿易収支では、赤字が巨額で拡大する品目も多い中で、原材料のみ黒字を継続し、鉱物性燃料及び潤滑油等は赤字が減少し、2020年には黒字に転じた。

(8) SITC 1桁分類の対中国貿易収支では、原材料と鉱物性燃料及び潤滑油等が黒字で、機械類及び輸送用機器と雑製品は巨額の赤字が減少し、全体の貿易赤字削減に貢献した。

(9) SITC 2桁・3桁分類の対世界貿易収支では、原油の赤字が減少し、天然ガス・LNG・石炭等の黒字が増加する一方、医薬品、糸・織物・繊維製品、事務用機械・自動データ処理機械、プラスチック品の貿易収支が悪化した。航空機及び関連機器は、2020年に黒字が激減したものの、最大の貿易黒字品目である。

---

18) 以上の数値は、United States Census Bureau, "Foreign Trade/ U.S. International Trade Data/ U.S. Trade in Goods by Country," (<https://www.census.gov/foreign-trade/balance/index.html>) に基づく。ここでのデータは、国際収支 (BOP) ベースでなく、センサス・ベースである。(2021年3月20日アクセス)

(10) SITC 2桁・3桁分類の対中国貿易収支では、事務用機械、事務用機械部分品、家具、衣類、履物の赤字幅が縮小する一方、航空機と自動車の黒字が減少し、糸・織物・繊維製品、プラスチック品の赤字が増加している。通信機器、事務用機械・事務用機器部分品、テレビ受像機等の ICT（情報通信技術）製品の赤字幅が2018年あたりから減少している。

(11) 先端技術製品（ATP）の輸出入や貿易赤字が米国全体の貿易に占める割合は、2020年については約2割である。

(12) 米国 ATP 輸出に占める中国の比重は約1割で若干高まる一方、ATP 輸入に占める比重は3割弱で、以前の3割強より低下した。米国の ATP 貿易収支は巨額の赤字であり、対中国貿易赤字がそれを上回る状態が続いたが、2020年には5割強にまで下がった。

(13) 2018年から米国の ATP 輸入が高止まりする中で、中国からの輸入が減少し、ベトナム、中国台湾、ベルギー、ドイツ、タイからの輸入が増加した。増加の主因は、ベトナムと中国台湾が情報・通信、ベルギーとドイツがバイオテクノロジー、タイが情報・通信とオプト・エレクトロニクスであった。

(14) 米国の対世界 ATP 輸出では航空宇宙と情報・通信の2品目が約6割を、ATP 輸入では情報・通信が5割前後を占めた。貿易収支では、航空宇宙などの黒字品目があるものの、2020年を除き、情報・通信の貿易赤字が ATP 全体の貿易赤字を上回る状態が続いた。

(15) 米国の対中国 ATP 輸出では航空宇宙とエレクトロニクスの2品目が全体の約半分を占め、ATP 輸入では情報・通信が約9割を占めた。ATP 貿易収支では、情報通信の貿易赤字が ATP 全体の貿易赤字を超過する状態が続いている。

(16) 米国 ATP 品目中の情報・通信の輸入は2018年まで増加傾向にあり、2019年に前年比222億ドル減少、2020年に96億ドル増加となった。2019年と2020年の2年間に中国からの輸入が累計352億ドル減少したが、中国以外の国・地域全体からの輸入が累計226億ドル増加し、そのうちベトナムと中国台湾の合計で221億ドル増加した。

(17) 中国の ICT 輸出は増加傾向にあり、輸出の中心は米国、中国香港、日本、ベトナム、韓国である。

(18) 2018年から2020年にかけて中国から米国への ICT 輸出が減少すると同時に、ベトナム・中国台湾から米国への輸出増と、中国からベトナム・中国台湾への輸出増があった。

上記の(1)～(10)は、石油等の一部品目を除けば、米国の主要産業の競争力が改善されず、悪化傾向が続いていることを示唆する。つまり、トランプ政権時代には対世界貿易赤字を削減することができず、多くの品目において競争力を低下させた。また、(6)は、トランプ政権時代の対中強硬策の影響が全体には及ばず、部分的であったことを示唆する。一方、(2)、(3)、(7)～(9)は、トランプ政権によるエネルギー産業の規制緩和とエネルギー生産奨励が奏功した結果、原油と天然ガスの生産・輸出が大幅に増加し、エネルギー資源の輸入が大幅に減少した

ことを示唆する。

(11)～(18)は、ATPや情報・通信、ICTに関係している。このうち(12)は、ATP貿易において米国の対中国依存度<sup>19)</sup>が高い上に、ATP貿易赤字のほとんどが対中国赤字によることを示す。(14)と(15)は、米国のATP貿易において情報・通信が最大の品目であり、情報・通信の対中国依存度が高く、情報・通信の対中国貿易赤字が米国のATP貿易赤字の中心になっていることを示す。

(13)と(16)は、トランプ政権による2018年からの対中国強硬策が奏功して、中国から米国へのATP及び情報・通信の輸入が減少したことを示唆する。しかし、その一方で、ATP全体の輸入が高止まりし、ベトナムや中国台湾からの情報・通信の輸入が増加したことは、ATPや情報・通信の海外依存が低下せず、米国産業の競争力強化や米国人雇用拡大には貢献しなかったことを示唆する。

さらに、(17)と(18)は、トランプ政権の対中国強硬策により、中国産情報・通信の対米輸出は減少したものの、対世界輸出は減少せず、中国ICT産業の競争力低下には貢献しなかったことを示唆する。それどころか、(18)は、中国から米国への情報・通信輸出が、ベトナム・中国台湾経由で迂回輸出された可能性を示唆する。

以上より、トランプ政権による産業政策や中国排除政策は、エネルギー産業など一部の部門には効果があったとしても、その影響は部分的で中途半端であったと考えられる<sup>20)</sup>。

ところで、トランプ政権がパリ協定からの離脱を断行し、石油・石炭・天然ガス等のエネルギー産業の規制緩和や生産奨励を推進したことにより、環境面での悪化という大きな代償を払うことになったのだろうか。

2020年11月9日に米国環境保護庁(EPA)が発表した報道によると<sup>21)</sup>、2019年における大規模施設からの温室効果ガス排出量は2018年比で約5%減少、2011年比で14%以上減少した。特に電力部門の排出量は、2011年比で25%減少した。これについて、2018年7月9日からトランプ政権下のEPA長官を務めた元石炭業界ロビーストのウィラー(Andrew Wheeler)氏は、「トランプ大統領がパリ気候協定から離脱したのは正しかった。我々は、儀式的で恣意的な協定にしがみつくと外

19) 米国に限らず、国際貿易ではすでに多くの国において対中国依存度が高い状態となっている。この点については、谷口(2014)、谷口・高(2020)で取り上げた。

20) 不完全とならざるをえないのは、例えば追加関税では適用除外品目が多数設定されたり、導入が延期されたり、数次にわたって導入されたりしたために、各製品・品目への影響が一様ではないことも関係している。

21) U.S. Environmental Protection Agency, “Greenhouse Gas Emissions Continue to Decline as the American Economy Flourishes Under the Trump Administration,” Nov. 9, 2020 (<https://www.epa.gov/newsreleases/greenhouse-gas-emissions-continue-decline-american-economy-flourishes-under-trump-0>). (2021年3月20日アクセス)

国の競争者たちよりも温室効果ガス削減に大きな努力を過去4年間にわたって行ってきた」と、皮肉交じりでその成果を発表した。

ただし、これは、トランプ政権の認識と対応が正しかったことを意味しない。温室効果ガス排出量削減は、連邦政府が環境軽視政策を進める中で危機感を持った州・地方政府が独自の環境対策強化を進めた結果とも考えられるからである<sup>22)</sup>。

## 5-2 残された課題

本稿では、トランプ氏の発言・行動やトランプ政権の政策が実際にどのような影響や効果をもたらしたのかという観点から、特に貿易面の動向を中心に検討した。全体的な貿易動向については初歩的な分析を終えたものの、いくつかの重要な課題や問題が残されている。

第1に、トランプ政権の関心は、貿易不均衡それ自体よりもそれを招いた中国政府の政策や中国企業の行動の修正にあったとすれば（関，2018），それがどの程度実現したのかを検討する必要がある。例えば、トランプ政権が問題とした技術移転の強要、知的財産の侵害、不正アクセスなどの問題には何らかの変化があったのか。

第2に、トランプ政権による対中国強硬策は一括導入されたのではなく、何度かにわたって導入、強化されていった。したがって、その影響や効果をみるためには、本稿で扱った年次データよりも月次データや四半期データのほうが適切かもしれない。その場合には、発言があった時点と政策が遂行された時点を区別する必要がある。

例えば、トランプ氏による USTR への通商法301条調査指示が2017年8月、USTR の調査結果とトランプ氏の対応策発表が2018年3月、最初の追加関税提案が同年4月、追加関税実施が同年7月と1年近くわたる。また、追加関税提案は2019年の第4次にまで及び、2020年1月には第1段階の合意が実現した。これらのことは、政策効果を検討する場合には、どの時点を中心に考えるべきかという問題を提起する。

第3に、情報・通信の貿易で触れた迂回輸出の可能性があるとすると、どこの国・地域の企業が主役であったのか。OECD（2019, p.7）の計算によると、中国国内での米国企業の販売額は、米国の対中輸出額を上回る状況となっている。また、情報・通信の分野では中国台湾系の企業の競争力が強く、中国国内での生産と米国への輸出にも深く関与している。こうした状況は、全体の貿易額に占める各国国内での付加価値がどの程度かという付加価値貿易の問題（陳，2019）に加えて、貿易に関わる複数国・地域間の相互依存関係がどうなっているかという問題を提起する。

---

22) 実際に、連邦政府の動きに対抗して、12州と1自治州が「米国気候同盟」を立ち上げ、環境対策強化を誓約した。電気事業連合会「気候変動政策の動向」（[https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai\\_jigyos/usa/detail/1231548\\_4803.html](https://www.fepc.or.jp/library/kaigai/kaigai_jigyos/usa/detail/1231548_4803.html)）を参照。（2021年3月20日アクセス）

第4に、多様な人口（構成や規模）や産業を抱える米国については、米国全体の数値だけでなく、地域別、産業別の数値も重要である。例えば、連邦政府の環境対応が州・地方レベルでの反発を招き、異なる政策対応を促し、2020年の大統領選挙では米国中部・中西部のラスト・ベルト地帯の動向が注目された。例えば、2016年の大統領選挙では、ラスト・ベルト6州のすべてで共和党候補のトランプ氏が勝利した（Gao and Taniguchi 2019）。これは、大統領選挙前に5州で貿易収支が悪化していたことと無関係ではなからう。上記の事例は、連邦政府の政策が各地域・各産業に異なる影響を及ぼすことを示唆している。

最後に、本稿で取り上げた米国の貿易に加えて、米国国内での生産・雇用の拡大につながる直接投資や国内投資についても検討する必要がある。例えば、2013年から2016年の間に対外直接投資は9,389億ドル増加し、対内直接投資は8,340億ドル増加したのに対し、2016年から2019年の間に対外直接投資は4,409億ドル増加し、対内直接投資は8,966億ドル増加した<sup>23)</sup>。また、2013年から2016年の間に実質民間国内総投資は2,733億ドル増加したのに対し、2016年から2019年の間に3,678億ドル増加した<sup>24)</sup>。

こうした数値の変化には、2017年減税・雇用法（2017 Tax Cuts and Jobs Act）の影響がある。第1に、米国多国籍企業への海外子会社からの受取配当が免税とされたことにより、海外からの受取配当が2018年に前年比623億ドル増加し、海外での再投資（対外直接投資）の減少を招いた（Bureau of Economic Analysis, 2019, 2020）。第2に、海外からの受取配当免税や個人所得税減税とともに、法人所得税率を35%から21%に引き下げる法人所得税減税も導入された（片桐, 2019）。その影響で、2018年の民間国内総投資が前年比で実質6.3%、名目8.4%増加した。2018年の増加額は、2017年と2019年の増加額に匹敵するものである。これは、一時的・短期的効果と長期的効果を区別すべきことを示唆する。

#### 参考文献

- 片桐正俊（2019）「米国2017年減税・雇用法（トランプ減税）の経済・財政・減税便益効果と個人課税改革の検討」『経済学論纂』第59巻第3・4合併号，1月，65-99ページ。
- 関志雄（2018）「米中経済摩擦の新段階—焦点は貿易不均衡から技術移転へ—」中国経済新論：実事求是，6月4日（<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/180604ssqs.html>）。（2021年3月20日アクセス）

23) 数値は、国際収支（BOP）、取得原価ベースで、Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, “International Trade & Investment/ Direct Investment by Country and Industry,” (<https://www.bea.gov/data/intl-trade-investment/direct-investment-country-and-industry>) のデータに基づく。（2021年3月20日アクセス）

24) 数値は、2012年連鎖価格ベースで、Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce, “National Data/ National Income and Product Accounts,” (<https://apps.bea.gov/iTable/iTable.cfm?reqid=19&step=2#reqid=19&step=2&isuri=1&1921=survey>) のデータに基づく。（2021年3月20日アクセス）



クセス)

- 木内登英 (2019) 「2 国間の貿易不均衡は問題か」木内登英の Global Economy & Policy Insight, 4 月24日 (<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2019/fis/kiuchi/0424>). (2021年 3 月20日アクセス)
- 高 鶴 (2021) 『日美貿易摩擦の歴史和今天』中国社会科学出版社.
- 谷口洋志 (1993) 『公共経済学』創成社.
- 谷口洋志 (2014) 「諸外国の対中依存：機会とリスク」『商学論纂』第55巻第3号, 3 月, 269-316ページ.
- 谷口洋志 (2020) 「米国による対イラン経済制裁の経済的影響」吉見太洋編『トランプ時代の世界経済』中央大学出版部, 147-172ページ.
- 谷口洋志・高 鶴 (2020) 「中国の対外経済関係に関する考察」『経済学論纂』第60巻第3・4合併号, 1 月, 85-99ページ.
- 陳建安 (2019) 「中国と米国との貿易不均衡の要因と対策」『経済学論纂』第59巻第3・4合併号, 1 月, 217-232ページ.
- 福地亜希 (2020) 「米中貿易摩擦とコロナショックによる世界貿易の潮流変化」公益財団法人・国際通貨研究所『Newsletter』10月28日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.25.pdf>). (2021年 3 月20日アクセス)
- Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce (2019), "Direct Investment by Country and Industry, 2018," Jul. 24 (<https://www.bea.gov/news/2019/direct-investment-country-and-industry-2018>). (2021年 3 月20日アクセス)
- Bureau of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce (2020), "Direct Investment by Country and Industry, 2019," Jul. 23 (<https://www.bea.gov/news/2020/direct-investment-country-and-industry-2019>). (2021年 3 月20日アクセス)
- Downs, Anthony (1957), *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row.
- GAO, He and Yoji Taniguchi (2019), "China-U.S. Trade War: A Public Choice Perspective," paper presented at the 18th International Conference of Japan Economic Policy Association, held in Chuo University, Nov. 17.
- Harada, Issaku and Kyo Kitazume (2020), "China turned to ASEAN to cover US trade dip", *Nikkei Asia*, Ja. 15 (<https://asia.nikkei.com/Economy/China-turned-to-ASEAN-to-cover-US-trade-dip>). (2021年 3 月20日アクセス)
- OECD (2019), *Interim Economic Outlook, Warning: Low Growth Ahead*, Sep. 19.

(\*中央大学経済学部教授 博士 (経済学))

(\*\*長春工業大学経済管理学院副教授 博士 (世界経済))